

これも改憲に向けてのプロセスか？

政府は4月28日、1952年4月28日のサンフランシスコ講和条約発効から61年を迎え、「主権回復・国際社会復帰を記念する式典」を東京で開催しました。安倍首相は式典で「61年前の本日は、日本が自分たちの力によって再び歩み始めた日だ」と主権回復の意義を強調。その上で「日本を強くたくましくし、世界の人々に頼ってもらえる国にしなければならない。私たちの世代は、日本をもっと良い、美しい国にしていく責任を負っている」と述べました。

他方、条約発効により日本から切り離された沖縄では、『屈辱の日』沖縄大会を一万人の参加者で開催しました。「沖縄が切り捨てられた『屈辱の日』に『主権回復の日』としての政府式典を開催することは、沖縄県民の心を踏みにじり、沖縄切り捨てを行うものだ。政府式典に強く抗議する」との決議を行いました。

これほどまでの反発が生まれる理由は何か？ 1952年に日本は主権を回復しましたが、沖縄は1972年5月までアメリカの施政下に残ったからなのです。沖縄の人々にとって、4月28日は日本が沖縄をアメリカに売り渡した日であり『屈辱の日』なのです。そして復帰から41年たった今なお、沖縄には全国のアメリカ軍用施設の74%があり、アメリカ兵による事件・事故が絶えません。参加者の「政府式典は、沖縄戦とアメリカ軍による統治を強いられた私たちへの侮辱ですよ」の発言はもっともであると思いませんか。

ところで、今、何故、主権回復の日なのか？ それも中途半端な61年に？

唯一の理由として、安倍首相にとっては、開催することに意味があったからではないのか？ という意見があります。安倍首相は7月の参院選の争点として憲法改正を掲げ、改憲の発議要件を定めた96条の改正を目指す意向を示しています。主権を回復した「4月28日」の認知度を高め、改憲への関心につなげていく。主権回復はそのまま領土の問題につながり、憲法改正とも密接に関係するというものです。安倍首相の本位は不明ですが、毎日新聞に掲載されていた、琉球大名誉教授の比屋根照雄氏の談話の一部を紹介することとします。

痛み分からぬ首相

戦争体験がなく、痛みが分からない政治家が主流となってしまったから、今回のような「主権回復の日」を平気でやってしまう。これまで沖縄に関わってきた戦争体験のある政治家たちは、沖縄への負い目や道義的責任を感じていた。安倍内閣の振る舞いをみると、自民党内に内在していた政治の奥行きの高さや、右から左までがそろった政治思想の幅の広さ、弱者への視点というものがなくなった気がしてならない。

沖縄の戦後の歴史、「4.28」への沖縄の思いをどう受け止めるか。本土の人々のモラル、道義も問われている。 私たちもまた、問われている一人なのではないでしょうか？